

市民ミュージアムが抱える課題について

I 現行施設の課題（ハード面）

1 台風による施設の被害状況

2019（令和元）年10月12日に発生した令和元年東日本台風により、市民ミュージアムの地階に大量の雨水が流入し、甚大な被害を受けた。

地階には機械室、電気室、発電機室等の主要な設備室が設置されていたため、館内の電気設備等が使用不能となり、現在は館外に仮設キュービクル（受変電設備）を設置し、必要最小限の電力を供給している。



中央監視室

2 施設の老朽化

市民ミュージアムは、築30年以上が経過し、経年劣化の影響による雨漏り、壁面タイルの剥がれは頻繁に発生していたことから、建物の長寿命化を目的とした大規模な屋上防水・外壁改修工事を2022（令和4）、2023（令和5）年度で実施を予定していた。

その他にも、中央監視システム、自動火災報知設備、受変電設備、昇降機設備、逍遥空間・映像ホール吊物機構、シャッター設備などの改修・更新工事も順次実施する予定であった。

3 劣化調査結果

2019（令和元）年度に躯体の劣化状況等の調査を実施したところ、調査箇所の一部でコンクリートの中硬化の進行があり、鉄筋の腐食も一部で確認されているが、躯体全体の状況を確認するためには、より詳細な調査が必要とされ、また、地階の機械室や収蔵庫等を上階に移設するには再構造計算を要し、機械室となる場所の展示室等をどこに移すかなど施設全体の機能配置など再検討も必要になるため、本格的な改修設計が必要になるとの結果が報告された。

4 立地について

- 川崎フロンターレのホームグラウンドでもある陸上競技場や、バスケットボールやバレーボールの国際試合が可能なアリーナの他、硬式野球場、テニスコートなどスポーツの施設が等々力緑地には集中している。
- 本市の洪水ハザードマップ（多摩川水系）の改定（2018（平成30）年3月）により、想定浸水深が3～5mから5～10mへ引き上げられ、現行施設の2階まで浸水することが予想される。

5 文化芸術振興会議による文化アセスメント（2018（平成30）年度）から提言

- 「施設の規模が大きく、かつ、様々な分野の収蔵品を有していることや常設展の一部は作り付けとなっているものも多いことなどから、事業分野の選択と集中という戦略が取りにくい。」
- 「特に博物館の常設展（民俗・歴史）が作り付けとなっており、開館以来展示替えができていない。」
- 「アクセスが良い場所とは言えない。」

6 等々力緑地再編整備事業について

- 等々力緑地パークマネジメントの推進に向けて、東急株式会社より、陸上競技場（サイド・バックスタンド）の全面改築、とどろきアリーナの民設民営化、等々力緑地の一体的な管理等、複数年のPFI事業等の実施に関する提案を受けた。
- 本市では提案の実現可能性を検証し、2021（令和3）年3月に「民間活力導入方針案」の公表を予定している。

PFI提案における市民ミュージアム（公文書館、アリーナの体育室、会館とどろきを含む）に関する提案
⇒「陸上競技場内に複合整備」

7 現行施設を使用するには

- 市民ミュージアムは、貴重な収蔵品があるため、令和元年東日本台風の浸水被害を受けた状況を踏まえ、等々力緑地内の施設の中でも特に浸水への配慮が必要な施設となっている。
- 2018（平成30）年に改定された洪水ハザードマップ（多摩川水系）では、想定浸水深が5～10mとなっており、最大の浸水を想定すると市民ミュージアムの2階まで浸水するおそれがあるため、収蔵品等がある収蔵庫や展示スペース、収蔵庫の温湿度管理に必要な機械室等は3階に整備する必要があるが、構造耐力上^{※1}、収蔵庫を3階へ整備することは困難である。

○施設の復旧費用について（各種設備は従前どおり地階での復旧を想定）

屋上防水・外壁改修、受変電設備、中央監視システム等
約258,000万円（ただし、浸水対策費用等は含まず）

○外部倉庫等の費用について

- ・外部保管倉庫 約6,100万円/年
- ・外部冷凍倉庫 約270万円/年
- ・仮設ユニットハウス 約4,500万円/年

<要する期間>

全工事を一度に実施するとして、
1年目 予算要求
2年目 調査・設計
3～4年目 工事
最低でも3～4年は要する。

※1 収蔵庫の耐荷重は概ね1t/m²以上（文化庁等の設計資料を参照）必要であり、検討の結果、3階に収蔵庫を設置すると床を支える小梁の耐力が不足することを確認。

市民ミュージアムが抱える課題について

II これまでの活動の課題（ソフト面）

1 博物館機能・美術館機能が複合した館の特徴を活かした事業展開が弱い

- 集客力のある企画展テーマが都市やアートを対象としたものが多い。
- 考古・歴史・民俗を扱ったテーマの集客力が弱い。
（「昔のくらしと家庭の道具展」は例外）
- イベントの内容が美術系、考古・歴史・民俗系で分離しており、内容を融合することで相乗効果をあげているものが少ない。
（「ワンミニットムービー 歴史から生まれる物語を作ろう！」
（2018（平成30）年度）などはあるがごく僅か）



※博物館系・美術館系の体験プログラムが分離している

2 川崎市ゆかりの作家や芸術作品を取り上げる事業の魅力が弱い

- 川崎市ゆかりの作家や芸術作品を取り上げることは、市民ミュージアムの使命であるが、企画展を開催してはいるものの、必ずしも集客につながらず、多くの市民に魅力が伝えられていない。

3 若手芸術家の支援のあり方に変化がない

- 若手芸術家によるワークショップやイベント等を増やしているが、育成支援までとは至っていない。

4 市民団体、教育機関、各種団体等との連携の余地がまだある

- 市外の大学等とのインターンシップの受け入れや各種ワークショップなどの取り組みは行っているものの、市内の2つの音楽大学と日本で唯一の映画の単科大学という文化芸術系大学、NPO法人、文化団体、文化芸術活動に取り組んでいる企業等の様々な活動主体と連携しながらの各種芸術イベント、シンポジウムを行うには、まだ連携の余地があると考えられる。

5 市内文化施設との役割分担や効果的な連携ができていない

- 川崎区は最先端技術・産業観光、幸区は商業・音楽、中原区はスポーツ・レクリエーション、高津区は歴史・文化遺産、宮前区は緑地・農作物、多摩区は文化・教育、麻生区は芸術と、7つの区ごとに特徴的な色があるように、各地に特徴的な施設が分散している。市民ミュージアムのもっている9つの分野と関連している施設も少なくないため、相互の強みを整理し、効果的な連携により相互の魅力を高めるような工夫の検討が必要。

—連携文化施設例—

東海道かわさき宿交流館、ミュージアム川崎、大山街道ふるさと館、日本民家園、岡本太郎美術館、藤子・F・不二雄ミュージアム、アートセンターなど



6 学芸部門の課題

- 指定管理制度評価委員会（2018（平成30）年度）では、「学芸員の入替えが多く、経験年数が浅い職員もいるが、労働条件や労働環境の整備などに努め、安定的な運営につながるよう、効果的な組織体制の維持に取り組むこと。」という指摘があった。
- 学芸員は専門性を活かした調査研究や資料の収集・保管・展示を行うものであるが、9つの分野ごとに専門の学芸員が配置され、個々の調査・研究を進めるものの、複合的な視野に立った展示や俯瞰的な見方からの資料の収集などが行われにくい。

7 文化芸術振興会議による文化アセスメント（2018（平成30）年度）から提言

- 「大規模な施設や多種多様な収蔵品を活かした市民ミュージアムならではの企画や調査研究をさらに進めていく必要がある。そのためには、企画や資料管理などを行う学芸部門の強化が必要である。」
- 「更なる来館者の増加や来館者満足度の向上に向けて、年間パスポートの販売や賛助会員制度、利用者の少ない平日の来館者に対する追加サービスなど、地域住民の関わりを増やしつつ、来館者数や利用頻度を上げるための取組が求められる。」
- 「採算性や設備状況などにより、カフェやレストランの併設が困難なことは理解しつつも、現状の飲食販売では十分とは言えないため、キッチンカーの更なる誘致など飲食サービスを充実する必要がある。」
- 「多様で多彩な施設の活用と企画をさらに充実していくことに加えて、増加する外国人市民に向けたパンフレットや作品解説の多言語対応や子育て世代に向けたベビーカーツアーの充実など、アクセスが決して良くない状況の中でも、あらゆる人が来館し、楽しめる施設とするためのミュージアムの魅力アップにつながる取組が必要である。」

など

8 9つの分野の活動

- 考古、歴史、民俗、美術文芸、グラフィック、写真、漫画、映画、映像と、全国的にも珍しい多分野での活動を行ってきたが、横断的に取り組みづらい状況であった。

9 映像ホールの課題

- 収蔵するフィルムの定期的な上映や企画展関連の映画上映では、266席の規模に合った集客が難しい。

